

令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		24,000,000	361,672	357,831	3,841	361,672

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考		
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額							G	
					年	月					年	月		D	E	F			
					交付金交付額						沖縄県								市町村
合 計								475,336	467,101	361,672	0	105,429	0	8,235					
1	ツーリズム「北中城」促進事業	国内外の観光客誘致や観光環境の強化に向けて、県内外に向けた北中城村のプロモーション活動、世界遺産「中城城跡」や国指定重要文化財「中村家住宅」など、数多く存在する貴重な歴史文化遺産等を活かした魅力ある観光地の形成に取り組むとともに、新たな観光資源の発掘、二次交通の強化を図ることで、本村を訪れる観光客の満足度を向上を目指す。 また、沖縄独特の課題である墓地の散在化の抑制に努めることで、景観・美観の創出・継承を図る。	イ	10	24	6	4	3	316,368	316,368	244,117	0	72,251	0	0	3	3	(2)	
①	あやかりの杜滞在型施設活用事業	村内への観光誘客や伝統文化の継承を図るため、沖縄の自然を活用した野外活動や沖縄の伝統文化を体験できる事業を実施する。	イ	10	24	6	4	3	5,000	5,000	4,000	0	1,000	0	0	3	3	(2)	エ
②	北中城まつり活性化事業	観光誘客を図るため、伝統芸能プログラムを中心とした夏の「青年エイサー」、秋の「北中城しおさいまつり」、沖縄の温暖な気候を活かした冬場の「ひまわりin北中城」を開催する。	イ	10	24	6	4	3	16,533	16,533	13,226	0	3,307	0	0	3	3	(2)	フ
③	観光誘客プロモーション事業	村内への観光誘客を図るため、多言語による観光案内や観光イベントでのプロモーションを実施する。	イ	8	26	4	4	3	46,307	46,307	37,045	0	9,262	0	0	3	3	(2)	イ
④	公営墓地整備事業	沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図るため、公営墓地の進入路整備を行う。	ソ	10	24	7	4	3	205,689	205,689	155,576	0	50,113	0	0	3	1	(6)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所		備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G				
										沖縄県			市町村	その他						
								D	E	F		章	節	項	目					
⑤	ライカム交差点交流オアシス整備事業	本村の魅力を伝えられるような景観形成を図るため、ライカム交差点の道路残地を活用した交流スペースの整備を行う。	イ	4	28	10	2	3	13,816	13,816	11,052	0	2,764	0	0	3	3	(2)	エ	
⑥	観光周遊バス実証事業	村内への観光誘客を図るため、大型商業施設と世界遺産中城城跡を結ぶ周遊バスの実証実験を実施する。	イ	4	30	7	4	3	17,094	17,094	13,675	0	3,419	0	0	3	3	(2)	エ	
⑦	観光情報インフラ整備推進事業	村内を訪れる観光客の情報収集に係る利便性を高め、観光基盤を強化し、観光誘客を図るため、情報アクセスポイントの運営並びにビッグデータの分析を行う。	イ	6	28	10	4	3	10,129	10,129	8,103	0	2,026	0	0	3	3	(2)	エ	
⑧	リュウキュウマツ保全事業	沖縄県木であるリュウキュウマツを保全するため、すでに枯れた松くい虫被害木の伐倒処分を実施する。	レ	6	28	4	4	3	1,800	1,800	1,440	0	360	0	0	3	1	(6)	イ	9月変更(事業追加) 2月変更(交付金交付額増額)
2	駐留軍用地跡地等利活用事業	返還合意された駐留軍用地における公共用地の先行取得や、既に返還された駐留軍用地の返還からまちづくりに至るまでの過程を記録として残すことで、駐留軍用地跡地利用の円滑な取組みを推進する。	ヨ	10	24	6	4	3	2,784	2,784	2,227	0	557	0	0	3	3	(13)		
①	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業	駐留軍用地の返還から跡地開発までの一連の流れを後世に伝えるため、アワセゴルフ場跡地の返還合意から跡地利用までの映像による記録及び編集を行う。	ヨ	9	24	6	3	3	1,074	1,074	859	0	215	0	0	3	3	(13)	7	
②	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ地区の跡地利用を促進するため、これまで積立てた基金を活用し、公有地の先行取得を行う。	ヨ	9	25	12	4	3	1,710	1,710	1,368	0	342	0	0	3	3	(13)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所		備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G				
										沖縄県			市町村	その他						
3	雇用対策事業	高い水準で推移している失業率の改善を図るため、雇用サポートセンターによる地域に密着した就業支援を実施するとともに、ジョブシャドウイングや職場体験による学齢期の勤労観・職業観の育成を図る。	ホ	10	24	6	4	3	24,252	24,252	19,401	0	4,851	0	0	3	3	(10)		
①	雇用サポートセンター事業	地域に密着した就業支援を行うことで雇用機会の創出を図るため、雇用サポートセンターを設置する。	ホ	10	24	6	4	3	2,540	2,540	2,032	0	508	0	0	3	3	(10)	7	
②	グッジョブ連携推進事業	児童生徒の勤労観や職業観の育成を図るため、ジョブシャドウイングや職場体験、出前フォーラム、校内ハローワーク等を実施する。	ホ	7	27	4	4	3	21,712	21,712	17,369	0	4,343	0	0	3	3	(10)	イ	
4	農水産アクティビティ事業	農業従事者及びその後継者不足、耕作放棄地の解消を目指し、専門性の高い営農指導員の指導や農業者に対し生産から販売までの総合的な営農体制の支援を行うとともに、水耕栽培の実証実験を通して新たな農業の実践に向けた検討を行うことで更なる農業振興策を図る。さらに、農業を活かしつつ健康福祉活動に資する取組みの推進として、農業・福祉・観光・健康連携による拠点施設整備に向けた事業化計画を策定する。また、特産品を用いて開発した商品のブラッシュアップと販路拡大を図る。	ニ	10	24	7	4	3	61,930	57,803	43,214	0	14,589	0	4,127	3	3	(7)		
①	営農支援強化事業	専門性の高い営農指導員による指導を行うことで、農業者に対し生産から販売までの安定した営農体制の支援を実施する。また、安定した農業経営に必要なパイプハウス施設整備支援を行う。	ハ	10	24	7	4	3	15,874	11,747	9,397	0	2,350	0	4,127	3	3	(7)	エ	9月変更(事業費増額) 2月変更(交付金交付額増額)
②	地域ブランド構築事業	特産品の販売促進を図るため、特産品取扱店舗の維持・開拓、首都圏等での調査・プロモーションを実施する。	ニ	10	24	7	4	3	5,240	5,240	4,192	0	1,048	0	0	3	3	(9)	イ	
③	農を活かした北中城活性化事業	水耕栽培実証実験を継続し、その栽培品目による6次産業化商品(試作品)のテスト販売等を行うことで、市場性等の検証を行う。また、水耕栽培施設に必要なエネルギーや耕作放棄地の再生に資する堆肥化を食物残渣で賄えるよう、事業化実証に向けた基本設計及び実施計画を策定する。	ハ	6	28	5	3	3	30,272	30,272	21,190	0	9,082	0	0	3	3	(7)	カ	9月変更(事業費増額) 2月変更(交付金交付額増額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所		備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G			
										沖縄県			市町村	その他					
				D	E	F													
④	農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業	農を活かした「食」「福祉」「交流」「環境」に関する施設を整備するため、事業化計画の策定を行う。	ハ	3	30	9	3	3	10,544	10,544	8,435	0	2,109	0	0	3	3	(7)	キ
5	国際化・ICT人材教育推進事業	国際化社会に対応できる人材の育成に向け、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語での英会話指導を幼稚園・小中学校で行うとともに、小学校高学年から高校生を対象とした米国の教育機関の講座を開講する。また、英語圏だけではなく、本村の海外子弟の多い地域から研修生を受入れることで、お互いの文化を学び本村との架け橋となる国際的人材の育成を図る。	チ	10	24	7	4	3	17,466	15,951	12,760	0	3,191	0	1,515	3	5	(4)	
①	総合英会話指導支援事業	生きた英語に触れることで、児童生徒の英会話への興味・関心を高めるため、村立小中学校に英会話指導員を配置する。	チ	10	24	7	4	3	7,938	7,275	5,820	0	1,455	0	663	3	5	(4)	7
②	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	英会話力、英作文力、英文読解力の向上を図るため、米国教育機関とのWEBシステムを活用した、小・中・高校生向けの英語講座を実施する。	チ	10	24	12	4	3	6,402	5,634	4,507	0	1,127	0	768	3	5	(4)	7
③	海外子弟青年交流事業	海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、南米3カ国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル）から研修生の受入れを実施する。	チ	10	24	7	4	3	3,126	3,042	2,433	0	609	0	84	3	4	(1)	7
6	歴史文化継承基盤整備事業	本村の地域の歴史、文化遺産を保全・活用するため、世界遺産「中城城跡」を含む村内に点在する歴史的風致資産や歴史資料に関する調査を行う。また、村内の文化財の紹介・情報発信や学校の歴史教育、歴史研究者・郷土史家の研究などに活用できるよう、データベース化を図り、村の魅力を発信する。	リ	10	24	7	4	3	6,416	6,416	5,132	0	1,284	0	0	3	1	(5)	7
①	琉球歴史風致資産調査事業	村の歴史文化に関する情報を広く発信するため、歴史風致資産や伝統的な民俗祭祀行事について、映像記録の作成・編集、聞き取り調査及び関連史料の収集・内容分析を行い、資料集・報告書の作成を実施する。	リ	10	24	7	4	3	6,416	6,416	5,132	0	1,284	0	0	3	1	(4)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

2月変更(事業費減額)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所	備考						
					事業始期 年 月	事業終期 年 月	A	交付対象事業費			G									
								B	C 交付金交付額	負担額										
D 沖縄県	E 市町村	F その他																		
7	教育環境充実サポート事業	<p>村立幼稚園、小学校、中学校に在籍し、障害を持った子や発達が気になる子に対し、身辺自立の介助や対人関係への手助け、学習補助などの支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図るとともに、学習の遅れがちな児童生徒に対する基礎的・基本的知識や技能の習得に向けた支援をすることで学力向上を図る。</p> <p>また、島嶼県において、県外派遣は経済的負担が大きいことから、派遣費用の一部を支援することで子どもの育成支援を行う。</p>	チ	9	25	4	4	3	38,767	36,174	28,939	0	7,235	0	2,593	3	5	(3)		
①	特別支援教育支援員配置事業	<p>特別な支援を要する障害がある児童生徒について、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、村立幼稚園、小学校、中学校に特別支援教育支援員を配置する。</p>	チ	9	25	4	4	3	29,580	27,374	21,899	0	5,475	0	2,206	3	5	(3)	ウ	2月変更(事業費減額)
②	学習支援員配置事業	<p>学習の遅れがちな児童生徒に対する学習支援を行うため、村立小中学校に学習支援員を配置する。</p>	チ	7	27	4	4	3	5,797	5,410	4,328	0	1,082	0	387	3	5	(3)	7	
③	児童生徒の県外派遣旅費等支援事業	<p>県外大会への参加を全児童生徒に等しく機会を与え、児童生徒の視野を広げるため、学校教育の一環として派遣される大会等に対し派遣費用を補助する。</p>	チ	5	29	4	4	3	2,440	2,440	1,952	0	488	0	0	3	5	(4)	イ	
④	小中学生県外派遣(社会教育関連)事業	<p>県外大会への参加を、村内に在住する小中学生に等しく機会を与え、子ども達の視野を広げるため、社会教育の一環として派遣されるスポーツや文化活動に係る大会派遣に対し、航空運賃を補助する。</p>	チ	5	29	4	4	3	950	950	760	0	190	0	0	3	5	(4)	イ	
8	健康長寿のまちづくりアクション事業	<p>村の健康課題にアプローチし、多くの村民に運動習慣の啓発を図るため、健康イベントを開催する。</p>	ヌ	8	26	4	4	3	7,353	7,353	5,882	0	1,471	0	0	3	2	(1)	7	
①	健康長寿のまちづくりアクション事業	<p>村民の健康課題にアプローチし、多くの村民に運動習慣の啓発を図るため、健康イベントを実施する。</p>	ヌ	8	26	4	4	3	7,353	7,353	5,882	0	1,471	0	0	3	2	(1)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。